

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響から、円高の進行や株式市場の低迷もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況としましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売や空港免税店舗販売の減少などにより、前年同期比736百万円（97.8%）減収の33,292百万円となりました。売上総利益は、主に事業用不動産販売などにより、前年同期比282百万円（105.5%）増益の5,381百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、空港免税店舗販売の減少に伴い歩合家賃が減少しましたが、連結子会社の増加による人件費の増加や商品運送費の増加、本社ビル移転に伴う賃借料等の増加などがありました。

営業外収益・営業外費用は、為替差損が増加した一方で、持分法による投資利益が増加しました。

特別利益・特別損失は、海外現地法人の閉鎖に伴う損失の発生や空港店舗の改装関連の損失が発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比125百万円（141.9%）増益の426百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	34,029	33,292	97.8	△736
売上総利益	5,098	5,381	105.5	282
営業利益	616	739	120.0	123
経常利益	652	748	114.7	95
親会社株主に帰属する 四半期純利益	300	426	141.9	125

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等を含む）、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を展開しています。

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品販売の減少により、減収となりましたが、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売増加により、増益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高13,764百万円、営業利益240百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	15,897	13,764	86.6	△2,132
営業利益	183	240	130.6	56

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業などを展開しています。

不動産関連は、事業用不動産販売、売買仲介の発生、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の改善などにより、好調に推移しました。保険関連は、保険代理店BPO業務*の拡大などにより、堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,220百万円、営業利益276百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	1,513	2,220	146.7	706
営業利益	177	276	155.4	98

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗販売、空港免税店舗販売、免税店向け卸販売、通信販売などを展開しています。

ブランド・免税関連は、訪日外国人の消費行動の変化などに伴い、連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する空港免税店舗販売（成田・羽田空港）や免税店舗向け卸販売の減少などにより、低調に推移しました。

株式会社JALUXエアポートが運営する空港店舗「BLUE SKY」では、店舗販売の増加により、売上高は増加しました。

通信販売関連は、インターネット通販などの伸び悩みにより、低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,531百万円、営業利益452百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,686	10,531	98.6	△154
営業利益	598	452	75.7	△145

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、贈答用食品、ワイン、加工食品などの販売を展開しています。

水産関連は、主力であるサバを中心とした水産物販売の増加により、順調に推移しました。農産関連は、国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しなどにより、利益が改善しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売増加により、好調に推移しました。ワイン関連は、ブランド力のあるワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により、順調に推移しました。加工食品関連は、菓子類の販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,995百万円、営業利益252百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成27年4～6月)	当第1四半期 (平成28年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	6,161	6,995	113.5	833
営業利益	112	252	224.8	139

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

航空機部品取引の大口の入金により売掛金が減少し、現預金は航空機部品取引の支払いや法人税の支払いにより減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,220百万円減少し、40,201百万円になりました。

(負債)

仕入債務の支払い、法人税の支払いを行いました。また、航空機部品の輸入に係る未払費用が減少しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,701百万円減少し、21,294百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当により利益剰余金が減少しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して518百万円減少し、18,907百万円になりました。また、自己資本比率は2.2ポイント増加し、43.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において通期の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この適用による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,285,729	4,799,149
受取手形及び売掛金	13,247,697	12,000,109
たな卸資産	11,102,103	11,728,576
その他	4,288,376	3,592,814
貸倒引当金	△44,983	△20,807
流動資産合計	35,878,922	32,099,842
固定資産		
有形固定資産	3,028,450	3,551,547
無形固定資産	337,149	371,516
投資その他の資産	4,161,470	4,166,974
固定資産合計	7,527,069	8,090,037
繰延資産	16,172	12,104
資産合計	43,422,165	40,201,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051,744	9,423,544
短期借入金	2,405,852	2,331,982
未払法人税等	832,188	187,296
未払費用	3,298,178	2,613,063
その他	4,326,455	3,909,311
流動負債合計	20,914,420	18,465,197
固定負債		
長期借入金	2,233,882	2,033,256
退職給付に係る負債	134,965	109,642
その他	712,460	686,098
固定負債合計	3,081,307	2,828,996
負債合計	23,995,728	21,294,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	650,134
利益剰余金	15,065,042	14,984,043
自己株式	△140,124	△134,674
株主資本合計	18,194,717	18,058,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,007	△20,887
繰延ヘッジ損益	△113,073	△183,995
為替換算調整勘定	△42,553	△266,873
退職給付に係る調整累計額	△97,261	△92,096
その他の包括利益累計額合計	△260,896	△563,853
新株予約権	4,231	-
非支配株主持分	1,488,384	1,413,590
純資産合計	19,426,437	18,907,790
負債純資産合計	43,422,165	40,201,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,029,756	33,292,937
売上原価	28,931,065	27,911,914
売上総利益	5,098,691	5,381,022
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	322,556	384,491
給料及び手当	1,566,734	1,614,561
退職給付費用	49,155	61,545
減価償却費	77,942	93,717
貸倒引当金繰入額	△31,887	△22,419
賃借料	1,030,298	970,859
その他	1,467,722	1,538,837
販売費及び一般管理費合計	4,482,521	4,641,592
営業利益	616,169	739,429
営業外収益		
受取利息	436	3,478
受取配当金	12,231	16,856
持分法による投資利益	39,991	49,060
その他	21,253	17,561
営業外収益合計	73,913	86,956
営業外費用		
支払利息	11,333	14,084
支払手数料	2,765	2,437
為替差損	19,436	56,757
その他	4,423	5,068
営業外費用合計	37,958	78,348
経常利益	652,124	748,037
特別利益		
固定資産売却益	537	202
特別利益合計	537	202
特別損失		
固定資産処分損	1,015	10,691
子会社清算損	-	27,311
特別損失合計	1,015	38,003
税金等調整前四半期純利益	651,646	710,236
法人税等	279,596	242,710
四半期純利益	372,050	467,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,728	41,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,321	426,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	372,050	467,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,233	△11,661
繰延ヘッジ損益	△36,445	△70,922
為替換算調整勘定	18,055	△216,889
退職給付に係る調整額	△569	5,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,714	△20,735
その他の包括利益合計	△22,440	△315,043
四半期包括利益	349,609	152,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,267	123,110
非支配株主に係る四半期包括利益	72,342	29,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,842,906	1,507,893	10,680,650	5,998,305	34,029,756	-	34,029,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,491	5,658	5,590	163,618	229,359	△229,359	-
計	15,897,398	1,513,551	10,686,241	6,161,924	34,259,115	△229,359	34,029,756
セグメント利益	183,971	177,993	598,162	112,169	1,072,297	△456,127	616,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,127千円には、セグメント間取引消去1,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,253千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,744,283	2,217,330	10,519,903	6,811,419	33,292,937	-	33,292,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,460	2,806	11,668	184,342	219,278	△219,278	-
計	13,764,744	2,220,136	10,531,571	6,995,762	33,512,215	△219,278	33,292,937
セグメント利益	240,231	276,673	452,961	252,106	1,221,973	△482,544	739,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△482,544千円には、セグメント間取引消去1,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△483,682千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。